

たかはた 議会だより

No. **164**

令和6年
6月定例会
7月20日号



議会だよりのページ

・Topic 1

6月定例会で決まったこと
主な審議結果 P2-3

・Topic 2

委員会の審議状況
常任委員会レポート P4-5
特集 町民インタビュー P6-7

・Topic 3

議員から行政に
一般質問 P8-15



補正予算 一般会計補正 4472万円 総額149億7881万円に 可決 全会一致

主な会計	
一般会計	4472万円(総額149億7881万円)
国民健康保険	368万円(総額 24億9998万円)

【支 出】	
・ 予防接種および感染症予防	3679万円
・ 林野火災に係る消防団出動	511万円
・ 旧一中残土運搬業務(二井宿豚舎跡地へ)	350万円

主 な 事 業



Point 1 スマートIC事業
町道上在家上寝鹿線外道路改良工事
(変更) 軟弱地盤による盛り土の増加により変更するもの
1389万円追加→総額1億8549万円

Point 2 百野橋補修工事
(変更) 橋の老朽化が予想より進んでいたため、新たに歩道用の
仮設通路を設置するもの
938万円追加→総額9738万円

Point 3 スマートIC事業
町道一本柳山崎線舗装新設工事
(新規) スマートIC事業に伴い舗装新設工事を行うもの
【契約先】羽山総合建設株式会社
【金 額】5995万円

Point 4 下町地区調整池整備工事
(新規) 近年の大雨による水害対策として糠野目下町地区の住宅
団地において、調整池を整備するもの
【契約先】株式会社高橋建設
【金 額】7128万円

【財産取得】
新庁舎の開庁に合わせ、エントランスやホールなど
に設置する町産木材を使用した家具を購入するもの
【購入先】ふみや文具店
【金 額】4279万円

【報告】
・ 予算継続費繰越 **2億 364万円**
・ 予算繰越明許費繰越 **3億4687万円**

6 月 定例会

会期
6月11日(火)～21日(金)
提出議案等は9件

報 告	2件
補正予算	2件
契 約	4件
財産取得	1件

**いずれも
原案どおり可決**

委員会活動レポート

産業 厚生

有機農業

- ①令和6年度は、有機農業関係団体と学校給食会で契約し、直接流通する。集荷、精米、運搬は学校給食会で行う。（県内初の事例）
 - ・今年度の特別栽培米は、1俵あたり玄米で2万円（税別）約3カ月間30俵ほど実施予定。
- ②産地づくり推進事業計画は次のとおり。
 - ・生産者、商工業者消費者による検討会を外部機関のアドバイザーを活用して6月実施予定
 - ・除草作業の省力化
- ③今後の課題としては、自給野菜組合に有機農産物の取り組みが進められる方策を検討する必要がある。
 - ・有機栽培品目の経営指標作成
 - ・有機農産物使用のメニュー開発
 - ・有機栽培認定制度を今冬より検討
 - ・ロゴデザインの作成
 - ・マルシェを開催し農産物直売
 - ・有機農業をテーマとした講演会開催
- ④今後有機農業に対する取り組み状況をホームページで



情報発信していく。

空き家対策

- ①空き家の問い合わせ状況は、空き家の改修について1件、危険空き家に



- ②依然として次のような1～3月度と同じ課題が生じている。
 - ・現在の組織体制では、空き家全般を担当するのは厳しい状況
 - ・不動産業者と連携して、空き家の売買が進むよう改善されているが、空き家バンク登録物件を増やす取り組みや、管理不全空き家特定空き家にしない取り組みを進める必要がある

については2件。

放課後児童クラブ

- ①現在、待機児童はなし。

- ②運営主体、支援員との定期的な連絡会を年3回ほど設けている。

- ③老朽化やトイレが一つしかない施設がある。今後の対応の方向性を示す必要がある。

- ④学校と施設が連携し、情報の共有化を図る。

- ⑤防災計画のもと、定期的な避難訓練、防災備品の管理、耐震性調査が必要。



- ⑥将来的に、学童保育の小学校空き教室活用の方角性を検討する。

- ⑦各施設を通して利用児童の保護者へアンケートを実施した。なお、アンケート結果は集計し分析する。



委員会活動レポート

総務 文教

高島高校視察

【日時】
6月11日（火）

【内容】
高島高校に対する支援については県立高校であるため、町ができる支援は限られてくる。そこで、高校の魅力化につなげるため、高島高校の取り組みに対して視察を行なった。

校長より「補助金等の支援をいただき感謝している。就学支援金について発信していくことが何より大事であるので、今後も支援をお願いしたい」とあった。また、高校独自の取り組みで、令和5年度から県外生徒の募集



集を行っており、生徒が増えてきたら下宿等の要望も増えてくるとあった。各委員から、質問や意見などが多く挙げられたが、今後も継続して効率的な支援を行っていくため引き続き現状を把握して、魅力化につなげていきたい。

各地区公民館意見交換会

【日時】
7月1日（月）

【内容】
まちづくりについて調査していくにあたり、各地区公民館の現状と課題を聞く意見交換会を実施した。

各地区において課題となっているのは、アフターコロナの影響により、事業に対する参加者が減ってきていること、運動会をはじめとした事業に対して、自治会単位で参加できないことなどが挙げられた。また、後継者不足などから、役職を引き継げる若い人が



▲和田地区独自事業の山野草展

少ないといった課題も挙げられた。また、熱中症等の観点から事業実施の可否を判断せざるを得ない状況にあり、実施するスタイルを検討して、何とか地域の交流の場となるよう存続を検討している。現状や課題を把握する機会となった。各地区公民館においての役割は地域性が色濃く出てくるが課題や現状は大きな開きがなかった。今後も議論を重ね結果を公表できるよう引き続き調査をしていく。

広報 広聴

町民インタビュー 始まりました！

【日時】
7月17日（水）

山形県町村議会議長会主催の研修会に参加。昨年の改選後、議会だよりの編集に初めて携わる議員が増えたことから、大変有意義な研修であった。読みやすく、分かりやすい議会だよりの編集に役立てていきたい。



広聴部会では、より多くの町民の声を議会に生かすよう、町民インタビューを始めました。皆様の声を広聴部員がインタビューに伺いますので、今後もしよろしくお願ひします。

【広聴部会】

部会長 木村 雅博
委員 直島 義友
伊澤 良治
武田 修
菊地 英雄
山本 義昭
竹田 正樹

やま き よし あき
山木義昭 議員



千代田地区土地改良事業 期間の短縮を

町長 事業期間の短縮は難しい

問 受益者の高齢化が進んでおり、事業期間を短縮することでさらなる工事費の増嵩を抑えられるのではないかと。全体的に農地整備事業が増えている傾向で、県においても毎年予算を確保しながら実施しているが、追加での予算確保は難しい状況にある。町も起債を活用し予算を確保している。このような状況から事業期間の短縮については難しい。

地権者と耕作者の負担を明確に

問 水利費の負担と小作料支払いを明確にすべきでは。

答 水利費の負担については土地改良事業期間でも土地所有者に負担いただくことになる。実際誰が支払うかは土地所有者と耕作者とで取り決めていくように。小作料については、土地所有者と耕作者間で取り決めていただくことになる。

5年水張りルールへの対策は

問 令和8年度には5年水張りルールの最終年度を迎える。畑地化促進事業への転換を含めた対応はどうか。

答 町としては、耕作者や農地所有者へ機会



動画配信はこちらから



▲千代田地区の改良前風景

独自の子育て支援策を

を捉えて丁寧な説明を行っている。また、個々の状況に合わせて相談を受け、対応のアドバイスを行っている。

問 岡山県奈義町に見る子育て支援と当町施策の違いと人口増加策をどのように考えるか。

答 奈義町の子育て支援メニューは豊富であり、当町で行っていない給付事業も充実して

いる。一方、当町も奈義町と同様の子育て支援事業を数多く実施している。

奈義町の人口増加策の成功事例を検討し、効果が認められるものについては取り組み価値があると思われる。

民間活力、ノウハウの活用は

問 岩手県紫波町に見る公民連携事業は、民間活力を利用したまちづくり手法である。財政的に厳しいのであれば、見習ってはどうか。

答 民間活力の活用公民連携の重要性を認識しており、今後の公共事業の推進や行政サービスの実施にあたり、紫波町のような先進的取り組みをしている自治体を参考にしながら民間活力の活用を推進していく。

たけ だ まさ き
竹田正樹 議員



人口減少に合わせた計画を

町長 必要に応じて見直しをしている

問 「人口減少に関する検証を加えて見直しを図っていく」と昨年答弁されたが、その後の計画策定等で見直したものは。

答 一例を挙げれば、急激な人口減少を抑制するための取り組みとして、子育て支援施策である家庭センターや病児保育施設の設置などは、今回の見直しにより加えた新たな取り組みとなる。

営農状況改善の農業振興戦略は

問 厳しい営農状況を打開するための農業振興戦略は。



▲広がる耕作放棄地

問 農地の集積・集約生産基盤の強化を図る機械・設備の導入支援。労働力の確保、所得の安定化を図る収入保険等の加入を複合的に推進することで、足腰の強い経営体を育成していく。

答 遊休農地を防ぐには、畑地化が必要。畑地化を促進するため、町が援助に思い切った予算を投じる意思はあるか。

問 畑地化を進める上ではある程度の予算は必要だと思う。大幅な予算は確保できないかもしれないが、町の全

体予算を見ながら、検討していきたい。

問 農業振興のために思い切った決断、予算を投じることはできないか。

答 食と農のまちづくりの部分では、町民の健康づくりの面も考慮し、全体予算を見ながら検討していきたい。

新型コロナウイルス接種による健康被害

問 厚生労働省が発表した新型コロナウイルス接種による健康被害報告数等の把握は。

答 今年の5月31日現在、厚生労働省が公表した「健康被害認定件数」は7384件、「死亡一時金または葬祭料」の認定件数は596件となっている。死亡や重篤につながってしまった症状として心筋梗塞等が見られる

いざわ よし はる
伊澤良治 議員



小学校の今後の進め方と 合意形成をどう目指すのか

町長 地域住民から幅広く考えを聞く

問 小学校の今後の規模や配置について保護者のみならず地域住民も含め、地域の将来や学校の在り方を話し合う場をしっかりと持つていくべきと考える。その様な場を重ね、



▲学習リーダー授業のようす

子どもや学校、教育への理解を深め、地域内の合意をつくっていくことが大切である。今後の進め方と合意形成をどのように目指していくのか。

答 児童数の減少、校舎の老朽化など喫緊の課題解決や将来の学校の在り方を話し合うため、小学校の適正規模等について調査・検討審議を目的とした、教育委員会へ諮問の準備



動画配信はこちらから

不登校児童生徒数と指導

問 子どもの考えを聞いた、意見を引き出すことが教育の良さである。小中学校の学びを経験した中学生の意見を伺う機会も考えられる。意見に対する責任の観点からも慎重に検討したい。

答 子どもたちが自分たちの学校や地域の未来にどんな考えを持っているか、「子ども意見表明権」を大切にすべきではないか。

子どもの意見表明権を尊重して

を進めている。今後は教育委員会を介して、保護者をはじめ地域の方々から考えをお聞きし、議論を丁寧に進めていく。

問 令和4年度の不登校児童生徒数は29万9千人と過去最高を数えた。高畠町内小中学校の現在の不登校児童生徒の状況は。また、その中で90日以上の不登校の児童生徒数はどのくらいいるのか。特に、担任教師の指導支援体制が大切だと考えるが、どのような指導、取り組みがなされているのか。

答 町内の不登校児童生徒は国と同様に増加傾向にある。不登校となっている児童生徒の約半数が90日以上欠席している。中学校においては、学習支援を積み重ね3学年時は減少傾向にある。小中学校では「チーム学校」として担任はもとより複数の教職員で、組織的に多様な対応に努めている。

親の会結成の支援は

問 不登校の子どもを持つ親同士が語り合う

答 大会の参加形態は主催団体が決定する。部活動は大会出場のほか、日々の活動で仲間と切磋琢磨し力を伸ばすことが大切である。顧問は各種大会や練習試合で多くの生徒が活躍できるよう配慮に努めている。

部活動の在り方は

問 高畠中学校では部員数が多く、試合に出場できない部員がいる。一学校から複数チームが参加できるよう関係機関に働きかけてはどうか。

答 保護者同士で思いを共有し、互いを支え合う会を主体的に組織していただくことは、子どもが一歩踏み出すためにも、意義のある教育の姿と考える。

なお しま よし とも
直島義友 議員



独り暮らしの対策は

町長 生活支援体制を進めていく

問 高畠町の孤独死の実態は。

答 正式な調査は無く町の実態は把握していない。

問 独り暮らしの増加の要因は何か。

答 社会情勢の変化と世帯の核家族化、平均寿命の延びも加わり、配偶者の死別などが増加の要因と捉えている。

問 独り暮らしの対策として、町はどのような手立てを行っているのか。

答 老人福祉相談員の配置、あんしん見守りネットワーク事業、配

食サービス事業のほか地域での支え合いの体制づくりを目的とした生活支援体制整備事業を進めていく。

問 独り暮らしの人には、民生委員・児童委員老人福祉相談員はどのような対応を行っているのか。

答 民生委員・児童委員は身近な相談相手として「つなぎ役」として活動している。老人福祉相談員は、独り暮らし高齢者宅を訪問し相談に応じるとともに社会参加を促している。

問 民生委員・児童委員のなり手不足への町の対応は。



動画配信はこちらから

観光客を増やす手立ては

問 町の改選に向けてなり手を確保するため国や県と連携して取り組んでいく。

答 町内への観光客が増加しない要因は何か。

答 エネルギーや物価の高騰などによる消費控えがある。また、昨



▲地域での支え合いが大切

年は新型コロナウイルス感染症の位置付けが5類前で、今年は、遠方を含めた分散型の旅行形態となったと推察している。

問 二井宿峠の古道をハイキングコースに整備すること。二井宿地区に生息するゲンジボタル、カジカガエルをPRし事業化を図るべきと考えるがどうか。

答 子どもを預かる事業は「ゆうきの里さんさん」の稼働状況や費用対効果などを含めて考える必要がある。また、旧高畠駅舎や歴史公園などの適した会場でイベントを開催し、音楽イベントも開催している。高畠の四季折々で魅力的な光景を生かした集客を行っている。

問 町としては、これまで地区プロジェクトで積み上げていただいた事業を中心に、さらなる連携を図りながら事業の共催や宣伝・誘客活動を展開していきたい。

問 和地区のゆうきの里さんさんとキャンプ場を利用し、夏休みに子どもを預かる事業や、桜並木の適した場所での音楽会や撮影会のイベントで集客を図ってはどうか。

さとう じゅんこ
佐藤 純子 議員



動画配信はこちらから

子宮頸がんワクチン接種の 当町の今後の予定は

町長 個別通知等により周知を図る

問 子宮頸がんは年間約1万人が罹患し、3千人が亡くなっている。子宮頸がんは唯一ワクチンで予防ができると言われており、厚生労働省は2025年3月



▲定期検診とワクチン接種が重要

別通知による勧奨のほか、広報やホームページなどで周知を図っていく。

消滅可能性自治体からの脱却

問 婚活支援から移住定住につなげる取り組みについて、町の現状は。

災害情報発信

ツールの充実を

問 様々な災害時に、正確かつ必要な情報（停電情報など）をさらに充実させるべきと考えますが、今後の計画は。

骨伝導イヤホンの導入予定は

問 「軟骨伝導イヤホン」

問 当町では平時から山形気象台と連携し、気象防災アドバイザーの情報も承知している。現時点で具体的な活用

問 気象庁が委託した防災の知見を備える専門家である気象防災アドバイザーに助言を求め、的確な情報と判断により未然に災害から身を守れた事例を耳にする。町では積極的な活用の計画はあるか。

気象防災アドバイザーの活用

問 現在の対応が最適と判断しているが、今後も迅速かつ広く情報を届ける仕組みを模索していきたい。

自転車用ヘルメットの購入補助を

問 聴覚障害者や加齢性難聴者など、障がいや聞こえづらさの状態に合わせ、当事者の意見や他市町の利用状況を把握しながら、費用対効果も含めて導入の検討をしていく。

問 助成金を交付し購入を推進する方法もあるが、まずは市民の安全意識の向上を図ることが大切。関係機関と連携し、ヘルメット着用の啓発を行っていく。

きむら まさひろ
木村 雅博 議員



動画配信はこちらから

学校給食の利用を通して 有機農業の発展を

町長 有機農産物等の学校給食提供を予定している



▲食育教育の体験実習

問 町内小中学校では豊かな食育教育の実践があるが、さらに地産地消を広く町民に伝えるにはどんな取り組みを考えているか。

問 自給野菜組合の学校給食への提供や町内産デラウエアの提供などを予定している。また、有機農産物の学校給食提供や、エコ

マルシェの開催を予定している。

会報「たぐつね」の周知を

問 農産物直売所や農家で構成するグリーンツーリズムネットワークでは、会報「たぐつね」を全戸に配布しているが、多くの方の目に触れることが必要ではないか。

問 全戸配布のほか、ネットワーク加盟会員やその他の町内の店頭において、来店者に手に取ってもらえるようにしている。

今後、ホームページ掲載等、広く周知できるようにしていく。

食農教育の取り組みを保護者にも

問 学校給食に有機農産物を利用することが町の重要施策となる。各学校での食育の取り組み等も広く保護者

にも知ってもらい、賢い消費者として地産地消につながるような働きかけが必要と思うかどうか。

問 学校では、毎月の献立表と共に、「給食だより」「食育だより」を発行し、食育・食農教育について広くお知らせしている。食べ物や健やかな心と体を育む点から、今後も保護者への情報発信を働きかけていく。

町独自の認証制度の計画について

問 環境に配慮した栽培方法で生産した農産物の町独自の認証制度は、いつ頃開始の予定か。

また、実施にあたって、多くの町民に選んでもらうことが重要であり、広く知ってもらう手立てが大切だと思うかどうか。

問 現在、原案を作成

し、内容を協議している。今年度中に具体的にまとめ、認証のマークなどをデザインし、商品の販売に活用できるようシールを作成し認証農家へ配布を予定している。

農協との積極的な関わりは

問 東南置賜2市2町では、各自自治体で有機農業の拠点があり、オーガニックビレッジ宣言等に取り組んでいる。広域的な連携についての町の考えは。

また、みどり戦略の事業を進めるうえで、農協の積極的な関わりが必要になるがどう考えるか。

問 県からの技術的な支援や、農協としての取り組みはまだこれからである。機会を捉えて要望し他市町とも連携を図り県とも情報交換しながら進めてきたい。

あお やぎ たかし
青 柳 貴 議員



「消滅可能性自治体」該当に 対する町長の思いは

町長 持続可能な魅力あるまちづくりに取り組む

問 4月25日の朝刊に「2050年に消滅可能性自治体として高畠町が新たに該当」という記事が掲載されたが町長の思いは。

答 人口が減少する中にもあっても、それぞれの地域において安心して暮らすことができる持続可能な地域社会の実現と魅力あるまちづくりに今後も取り組んでいかなければならないと思いを強くした。

犬の宮・猫の宮を基点としたまちづくり

問 高安地区の「犬の宮」「猫の宮」は、日本でも珍しい犬と猫を祭る神社である。また「わんにゃん高畠」

ト祭り」「全国ペット供養祭」などの行事や「犬猫安らぎの郷公園」高畠石を使用した「納骨堂」などもある。このような有形、無形の地域文化財を生かし、さらに動物関連の学校や企業を誘致してペットと住みやすい魅力ある町づくりをしてはどうか。

答 犬猫安らぎの郷構想の目的でもある、ペットとの豊かな生活を享受するための共生社会づくり、本町が有する「有機農業」や「広介童話」のほか、新たに「犬猫安らぎの郷」を加え「命と心を大切にするまち」へのブランド形成、本事業を核とした他産業との

米粉普及拡大の可能性は

問 昨今、稲作経営の状況が悪化している。耕作放棄地が増え、緑豊かな田園風景が損なわれている。

一方、米粉の需要は増加しており、国や県でも利用拡大を推進し

連携による地域産業の振興を柱にし、これからも町づくりを行っていく。



▲犬の宮・猫の宮を基点としたまちづくり

答 学校では、文科省作成「生徒指導提要」で示す、「自己存在の感受」「共感的な人間関係の育成」「自己決定の場の提供」「安心・安全な風土の醸成」の生徒指導の機能に留意して教育活動を進め、自己肯定感の醸成に努めている。

問 10代・30代の若者世代の死亡原因の第1位はいずれも自殺で、諸調査により「自己肯定感」が低いと推察される。

また、全国の小中学生の不登校生徒数は約30万人で、ここ10年間増加し過去最多となっている。

現在の教育システムに問題があるのではないか。

自殺と教育システムの関係性は

費拡大に向けて機会を捉えて周知を図っていく。

きく ち ひで お
菊 地 英 雄 議員



高畠スマートインターチェンジ 開通年度の見込みは

町長 具体的な開通予定は未定である

問 前町長によるスマートIC構想の表明から約10年が経過し、3年前の議会で町から完成までの工程も示されている。

国からの提示も含め町が見込む供用開始年度はいつ頃になるのか。

答 事業に着手し4年目を迎えており、現在町道の盛土工事を行っている。

現地在軟弱地盤であることや、これからネクスコ東日本施工の工事が本格化することから、具体的な開通予定年度は未定である。

最終的な事業の総見込み額は

答 今後も物価や人件費の高騰が予想される。現在、町施工の全体事業費として、約7億から8億円の費用を見込んでいる。

企業誘致に至る進展状況は

問 スマートICの整備効果を生かし、西町西工業団地の拡張整備

と企業誘致を並行して進め、地域経済の活性化および若者が働ける場の確保を目標に取り組んできたはずである。その企業誘致に至る進展状況はどうか。

答 西町西工業団地拡張の整備時期は、地元地権者からの整備に向けた総意を得られてい

プラ製品の新たな分別方法は

ないため、整備計画のスケジュールは立っていない。ただし、並行して関係課で構成する工業団地開発・企業誘致検討部会の中で、町単独の優遇措置等について協議していく。



▲早期完成が期待される高畠スマートIC

問 世界的なプラスチックごみ汚染等の課題に対応し、プラスチックを資源として循環させる法律が2年前に施行された。

容器包装以外のプラスチック製品は、これまで可燃ごみとして焼却しているが、今後は市町村が資源として活用させる努力義務があるため、町や置広としてどのような分別方法等を検討しているのか。

答 置広では先進地を参考に、今年度から製品プラスチックの分別回収の実施に向けて検討を始める。

当町での回収方法については、こうしたプラスチックの分別回収にあたり、分別の種類が増えれば町民への負担や混乱を招くことも考えられることから、わかりやすく、対応しやすい制度づくりに今後取り組んでいく。

き・ら・り まほろば人

食文化を守り伝え、地産地笑を実現する



鈴木農林水産副大臣と萩原さん(右)

はぎ はら たく じゅう 萩原拓重さん(糠野目)

今回のきらり・まほろば人は、糠野目地区上町の萩原拓重さん。

萩原さんは米農家の4代目として生まれ、東京都の農業者大学校へ進学し、水稻を主とした複合経営を学びました。

就農後は水田を活用し水稻と大豆を中心とした農業を行っています。昨年まで山形県グッドハーベストコンクール山形県知事賞を5回受賞しています。

～萩原さんの活動～

農林水産大臣賞 受賞

国産大豆などの生産振興を図る2023年度全国豆類経営改善共励会（主催・JA全中、JA新聞連）にて、農林水産大臣賞を受賞しました。

契約栽培を主体に、大豆12.6haを作付けし約8割が納豆用で、主力の小粒品種「すずかおり」は10aあたり収量352kg、上位等級比率87%を達成、他の品種も県平均（134kg）の2倍近い収量となりました。

「秘伝豆」や赤大豆、白大豆などの品種も栽培し、菓子の開発・販売もしています。

たかはた農とぴあ

若手農業者（45歳以下）が企画する「たかはた農とぴあ」の実行委員長として、次世代が「農業をやりたい」と思えるような環境づくりのため情報交換、研修や交流を図っています。

農業をより身近に 一食の教育

JA青年部として、食育の一環で小学生の農業体験（じゃがいも、大根などの種まき～収穫）を行うほか、農園としても地元の学校給食に農産物を提供しています。

テーマは「地産地笑」

この言葉には、農業の生産基盤であり生活の場である地域を活性化し、地域の皆さんが笑顔になれるようにという思いを込めています。農業環境は年々厳しくなり思い通りにならないことが多々あります。しかし、仲間たちと懸命に、農業と食の価値が高まるよう、農業を笑顔で次世代へつなげるよう日々研鑽^{けんさん}しています。そして、「農業ってかっこいい」「将来性にあふれているよね」と言ってもらえるようになることが最高の喜びです。

委員長
副委員長
委員

編集委員

西金青武秋佐平
方子柳田葉藤
茂陸正晶純
太夫貴隆子子誠

9月定例会を傍聴しませんか 9月10日(火)～27日(金)

本会議の傍聴は自由です。
詳しい日程は9/4以降町ホームページでご確認ください。
問い合わせ先 議会事務局 ☎52-4485